

静岡県 防災・原子力学術会議

令和 7 年度 第 1 回地震・火山対策分科会・
第 1 回津波対策分科会 合同分科会

被害想定項目等について



被害想定項目の一覧（1）

※赤字・アンダーライン部：
4次想定から追加・変更を検討している箇所

No.	項目	推計内容(案)	被害想定手法の方針(案)
1	建物被害	全壊棟数、半壊棟数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産課税台帳等のデータに基づき構造や建築年代を考慮して想定 ○ <u>近年の地震災害での被害状況も踏まえ、木造の2000年基準での被害軽減効果を反映</u> ○ <u>防災拠点の個別建物について震度分布、津波浸水予測図を重ねた被害予測を実施</u> ○ <u>長周期地震動を考慮し、中高層住宅における被害について定性的に評価</u>
2	火災被害	火災発生件数、焼失棟数	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>出火率や初期消火成功率は国の新たな被害想定での検討状況を踏まえて設定</u> ○ <u>令和6年能登半島地震での市街地火災の延焼や消防運用の状況も踏まえた手法検討</u>
3	人的被害	死者数、負傷者数(要因別)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接死・負傷者については、基本的には前回想定からの連續性を重視し、前回想定と同様の手法での被害予測とする方針 ○ <u>災害関連死は新たな推計であり、発災後の生活環境が影響する側面も大きいため、内閣府WGや検討会議の意見も踏まえつつ、静岡県の地域特性を含めて考慮</u> ○ 自力脱出困難者(要救助者)について、屋内滞留人口を考慮した被害予測を実施 ○ 交通施設における人的被害の発生要因を定性的に表現
4	ライフライン被害	主要ライフラインの機能支障人口、復旧期間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各ライフライン事業者の協力を得て定量評価を実施するとともに、ライフライン・交通インフラのメカニズムや、被害項目間の相互依存性を考慮し、過酷な被害事象について定性的に評価する。 ○ <u>令和6年能登半島地震でのライフラインの復旧状況も踏まえて、孤立が生じた地域・集落でのライフライン復旧への影響について定性評価を実施する。</u> ○ <u>県内の工業用水等について、搖れ・液状化・津波浸水予測を重ねた被害予測を実施</u>
5	交通施設被害	道路・鉄道・港湾・漁港・ヘリポート等の被害、復旧期間の目安	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>令和6年能登半島地震での道路被害の状況を踏まえ、土砂災害による影響やその復旧に要する期間を考慮</u> ○ 港湾施設について耐震バースの整備状況を踏まえた被害予測を行うとともに、<u>船舶・コンテナについて、浸水データと重ね合わせて被害可能性を評価した上で、考えられる被害の様相をシナリオとして整理</u> ○ 高速道路SA・PA、ターミナル駅、大規模集客施設について震度・津波を考慮し被災可能性を整理 ○ <u>復旧期間の目安について、令和6年能登半島地震での復旧状況に基づいて、条件不利地域で復旧が遅れる可能性も検討</u> <u>※その際、中部版「くしの歯作戦」に基づく道路復旧のシナリオも考慮</u>
6	孤立地域	孤立集落数・ <u>住民数</u> ・ <u>孤立解消見込期間</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>孤立の要因となる土砂災害・液状化・津波等による道路・港湾被害を考慮し、孤立集落数、住民数、解消見込期間の予測を検討</u>
7	危険物施設被害	危険物の貯蔵種別の被災リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油コンビナート防災アセスメント調査の更新に資する整理を実施

被害想定項目の一覧（2）

※赤字・アンダーライン部：

4次想定から追加・変更を検討している箇所

No.	項目	推計内容(案)	被害想定手法の方針(案)
8	避難者	時系列の避難者数 (避難所、避難所外) 避難所の収容能力との 過不足量	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所避難者のほか、避難所外避難者を推計 ※1日～1週間の各日避難者数、中長期の避難者数及び避難生活の継続見込期間も含む ○ 在宅避難者(自宅半壊やライフライン被害があっても自宅で生活継続する者)、車中泊者の数について、推計を検討(平成28年熊本地震での車中泊の状況を考慮) ○ 避難所対応について、推計した避難所避難者数と、避難所の収容能力を比較し、需給バランスを評価
9	物資不足	主要物資の不足量 (品目:飲料水、食料、毛布、災害用トイレを想定)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要物資の不足量(=需要量 - 供給量)について、発災後3日間の需要量を算出し、備蓄による対応の過不足を評価 ○ 飲料水、食料、毛布に加え、簡易トイレも不足量を推計(→「し尿処理機能支障」) ○ 交通インフラ被害や、防災拠点のリスク評価結果を踏まえた物資輸送のシナリオも検討 ○ 燃料供給に支障が生じ、災害対応や県民の生活に及ぶ懸念事項をシナリオとして整理
10	医療機能支障	医療対応力不足数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急車での搬送の困難性を評価(※静岡県(H25)を参考に救急搬送充足率を評価) ○ 孤立地域での救急搬送の困難性、物的・人的リソースの確保困難など、対応上の困難についても定性評価 ○ 薬剤について、医療・看護関係者からのヒアリング等により、災害時に特に不足が懸念されるものと確保方策等を定性的に評価
11	福祉機能支障	介護施設の容量不足数、 職員不足数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機能支障の想定手法の考え方を参考に、建物・ライフライン被害等による対応力の低下に伴う介護施設の容量不足や職員不足にかかる評価を検討
12	保健衛生・防疫機能支障(清掃・衛生)	避難所等における生活環境の確保、衛生上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所の需給バランスや医療対応力不足の評価結果に基づいて、定性的な評価を実施
13	火葬機能支障	火葬場が機能停止する要因	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震度が高い地域や津波浸水地域への暴露状況を整理し、死者数との需給バランスを分析しつつ、建物や周辺道路の被害に応じた機能支障の様相を定性評価
14	し尿処理機能支障	仮設トイレ必要数 し尿処理機能支障リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前回の静岡県手法(H25)を参考に、避難所避難者数、断水率、下水道支障率に基づきトイレの需要量(=仮設トイレの必要数)を推計 ○ 上記需要量から、簡易トイレ、仮設トイレ、マンホールトイレの備蓄・設置状況を考慮し、不足数を推計
15	教育機能支障	学校の被災、避難所利用等に伴う課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の被災について、震度が高い地域や津波浸水地域への暴露状況や建物被害の可能性を整理 ○ 避難所としての利用から学校再開のシナリオについて、過去災害での状況も考慮して定性評価



被害想定項目の一覧（3）

※赤字・アンダーライン部:

4次想定から追加・変更を検討している箇所

No.	項目	推計内容(案)	被害想定手法の方針(案)
16	<u>津波による漁業・農業の被害予測</u>	(定性評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>静岡県の農林水産業が津波浸水によって受ける被害と、復旧にかかる課題を定性的に評価（東日本大震災における被害例や復旧例等を参考）</u>
17	住機能支障	類型別の必要戸数 <u>応急仮設住宅の用地に必要なオープンスペースの面積</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自宅が被害を受けた場合の住宅確保の方法を調査し、その結果に基づいて推計 ※建物・ライフライン被害の想定結果に基づく被災世帯数を避難先の種別ごとに配分 配分計算にはWEBアンケート結果を用いる考えだが、過去災害での仮設住宅の必要戸数の実績との整合性を確認しながら想定を進める方針。 ○ <u>必要戸数に基づいて、必要なオープンスペースの面積を検討（※災害廃棄物の仮置場と併せて分析）</u>
18	災害廃棄物処理	災害廃棄物発生量 仮置場に必要なオープンスペースの面積	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境省「災害廃棄物対策指針」の令和5年改定を反映 ○ 発生量に基づいて、必要なオープンスペースの面積を検討（※仮設住宅の必要戸数と併せて分析）
19	一般廃棄物処理	一般廃棄物（家庭ごみ、粗大ごみ）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前回想定と同様に、一般廃棄物（家庭ごみ、粗大ごみ）の排出量を予測 ○ 県内の廃棄物処理施設の処理可能量と突合
20	文化財被害予測	各文化財における地震・津波による影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 重要文化財（建造物）及び登録博物館のうち、想定津波浸水域図及び震度6強以上のメッシュ、焼失可能性の高いメッシュに所在する数を算出
21	経済被害	・直接的経済被害額 ・間接的経済被害の予測 (定性評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接的経済被害：最新の建築費等を考慮して被害額を定量的に推計 ○ 間接的経済被害：各産業のサプライチェーン寸断につながり得る事象を定性的なシナリオとして整理（産業分類別影響シナリオ） ○ 避難者や住機能支障の予測状況を考慮し、雇用・収入・税収等に与える影響シナリオ
22	エレベーター閉じ込め	閉じ込めにつながり得る台数、人数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 閉じ込めにつながり得る台数、人数等を定量評価（揺れ・停電による被害や、地震時管制運転装置の設置による効果を考慮）
23	富士山噴火が連續した場合の想定	(定性評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模地震と富士山噴火が連續して発生した場合の、対応上の懸念事項（避難行動や、避難先の確保困難等）をシナリオにより整理
24	原子力災害が重複した場合	(定性評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震と原子力災害が重複した場合の、対応上の懸念事項（避難行動や、避難先の確保困難等）をシナリオにより整理
25	「半割れ」ケースの被害予測	半割れケースにおける建物被害、人的被害	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半割れケース時の建物被害、人的被害量を算出 ○ 臨時情報の発表、津波事前避難等、社会生活上で生じる影響をシナリオにより整理